

論 説

高度成長期における地域生活―労働連帯の浸食

―農民・労働運動の消滅と焼畑型ジェントリフィケーション―

中 澤 秀 雄

- 1 高度経済成長期とそれ以降の地域社会の編成
- 2 農民運動はなぜ消滅したか
- 3 一九五〇年代労働運動の可能性と限界
- 4 「焼畑型ジェントリフィケーション」による非政治化効果
- 5 高度経済成長の負の遺産…過剰制度化の果てに

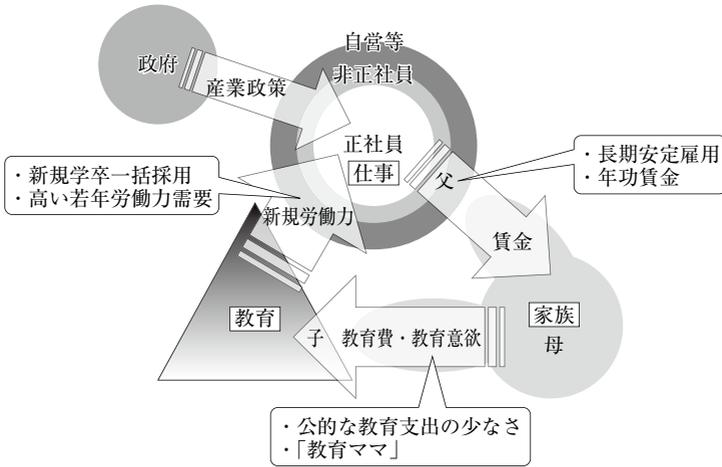
本稿では、高度経済成長期日本に労働・家族など様々な分野で成立したとされる、「日本型モデル」と呼ばれるような社会システム（制度・慣行・行動・意識の束）が、地域社会分野においても成立したのか、という問いを検討する。⁽¹⁾

高度成長期における地域生活・労働連帯の浸食（中澤）

地域社会という単位における「高度経済成長期日本型モデル」とは何か、という問題設定はありふれていそうだが、日本都市社会学会・地域社会学会では、少なくとも大会や学会誌レベルでは、なされたことがない。それは、地域開発政策（とくに全総・新全総）による地域社会変動とそこから生まれた住民運動、あるいは都市的生活様式の普及という図式を常識化してきた関係者にとつて、自明過ぎたからではないか。まずはそう考えてみよう。封建社会らしい構造を変化させながらも存続してきた「村落共同体」「ムラ」が、社会移動・地域開発やコミュニティ政策を要因としながら「都市」「普遍的・開放的）コミュニティ」「ボランティア・アソシエーション」に置き換わるプロセスとして、高度成長は理解されてきた。奥田道大・佐藤慶幸・似田貝香門などが追究してきた方向性はこれである。だから地域社会分野における「高度成長期日本モデル」とは「住民運動やNPOを発芽させた近代的コミュニティの成立である」というのが、学説史的に言えば社会学事典に書かれるべき回答かもしれない。

しかし改めて今日の地域社会学者として振り返ると、この単線的図式は多くの点で物足りないか、説明力に欠けている。第一に、「昭和二一年にGHQが解散を命じたものの、昭和二〇年代後半には簡単に復活した自治会が、いまだに自治体行政の末端を担っているところか、その役割がますます大きくなっている」という多くの地方自治体の構図をうまく説明できない。第二に、高度成長期という特異な時代の役割がえって分らない。記述的には高度成長のBefore/Afterで地域社会がどう違うのか、この図式からは導けないし、分析的に言えば地域開発と社会移動しか説明変数がなく説得力に欠ける。すなわち単線的都市化論では、高度成長期という史的転機 *juncture* が、社会構造にどのような歪みを与え現代に至っているか、という説明が不可能になる。第三に、家族・労働・企業・教育・階級といった、社会を構成する他要素との関係が十分に議論されない。本田由紀の「戦後日本型循環モデル」（本田

図1 戦後日本型循環モデル



二〇一四)において、地域社会はどのように位置づけられるのだろうか。第四に、ヘイトスピーチや格差に分断され、共同性はおろか公共性(議論の土俵)すら失われた二〇一〇年代社会の荒廃ぶりを説明できない。このように考えてくると、「地域社会における高度成長期日本型モデルとはなにか」というテーマは地域社会学の大きいなるミッシングチャプターかもしれない。

そこで、研究蓄積のある農村・農民(2節)と重工業・労働者(3節)を素材にしつつ、このテーマに取り組むが、結論は若干トリッキーなものになる。先取りして述べれば、地域社会における高度経済成長期とは、それ以前の農民・労働運動の連帯を掘り崩し、まだら模様のな「新しいつながり」以外の広大な領域に非連帯・無縁を創り出すプロセスであった。したがって、地域社会において「高度成長期日本型モデル」と言いうるものは一度も成立していない。それどころか、地域社会を軽んじ、地域社会に自立的に人・物・金を注がなくなった傾向性こそ日本の高度成長の果実であった。ただ、地域の「生活+労働」を基盤とする連帯が掘り崩されたからこそ、本田由紀のいう「戦後日本型循環モデル」

(図1)が成立し、日本人は企業と家庭に全精力を注ぎ込んだのだ、とも言いうる。二〇一〇年代の日本の荒廃は、このような「今だけ・金だけ・自分だけ」傾向の行き着いた結末である、と筆者は考えている。ただし社会意識に責任を求めたいわけではなく、この傾向は4節で見えるように日本の特異な住宅政策がもたらした構造的結果である。

なお余計なことながら、この結論は地域・都市社会学のあり方にも反省を迫るものである。社会の全体的傾向性に逆らい、稀少な先進的自治・運動に着目して「コミュニティ」「共同性」を追い求め続けたのが地域・都市社会学会史だからだ。学者が注目する尖端的事例以外の広大なエリアに広がる非連帯の荒地と焼き畑こそが、二〇一〇年代日本社会の惨状を招いたことを改めて顕在化させ、分析考察する必要があるとそうだ。なおタイトルに「労働―生活連帯」という、現代風ではない言葉遣いを用いているが、これは北海道の労働者研究に執念を燃やした故・布施鉄治氏が多用したタイトルを念頭に置いている。

1 高度経済成長期とそれ以降の地域社会の編成

農民運動と重工業における労働運動という具体的な素材について語る前に、「単線的都市化論」ではない形で高度成長期の地域社会をどう理解・整理すべきか、筆者なりの解釈と理論を提示しておきたい。

1-1 ムラ社会的斉一性の解体

出発点となるべき事実認識として「高度成長の一成果として一九八〇年代までに――つまり昭和と軌を一にして

——ムラ社会が日本から事実上消滅した」と言つてよいのではないか。⁽²⁾もちろんムラの解体は長期にわたるプロセスだ。経済史家の中村吉治は、家連合なしに生活が成立しなかった封建時代の村落共同体が明治期以降に解体したプロセスを『日本の村落共同体』で論じている。だからムラ社会といつても近現代史上何度かの再編を経ていることに注意を促しつつも、いかなる意味であれムラ社会的な規範と集団性を論じることで「日本の地域社会」を語れた時代が終わつた、このことが重要である。中根千枝（『タテ社会の人間関係』一九六七）世代のあと、昭和以後に「日本人論」が話題にならなくなった事実がこのことを傍証する（もつとも、非アカデミック分野でいわゆる「日本スゴイ本」が書店頭に山積みになる光景が二〇一〇年代に見られるが、これは5節で触れるように一種の「鬼っ子」であり、別の文脈の話になる）。また昭和的なドブ板選挙でムラの有力者や家長を抱き込めば地域統治ができるという時代も、小選挙区制導入（一九九六）と前後して終わつていた。⁽³⁾地域社会は、単一のキーワードで語れない多様で複雑な存在になつた。すなわち、高度成長とは「日本の地域社会」の斉一性を解体するプロセスだつた。島崎稔・北川隆吉『現代日本の都市社会』（一九六九）とか福武直『日本社会の構造』（一九八二）のような本を、もはや書きようがないという困難が、その後の地域社会学者には突きつけられた。都市・地域社会学会で「日本型モデル」がテーマにならなかつたのは、ひよつとしたら潜在意識下でこの困難に立ちすくんだ結果かもしれない。

またムラ社会が解体されたもう一つの原因として、二〇世紀後発国特有の大規模な国内移民現象が生じ、三大都市圏への人口集中が生じたことも、改めて指摘しなければならない（図2）。これにより、三大都市圏の郊外部とりわけニュータウンと言われる地区では新住民が大量に流入し旧来住民との人口割合を逆転する現象が起きた。ただし、高度成長期における「新住民」の場合、今日のように「自治会に入らない」とか「モンスターペアレンツばかり」と

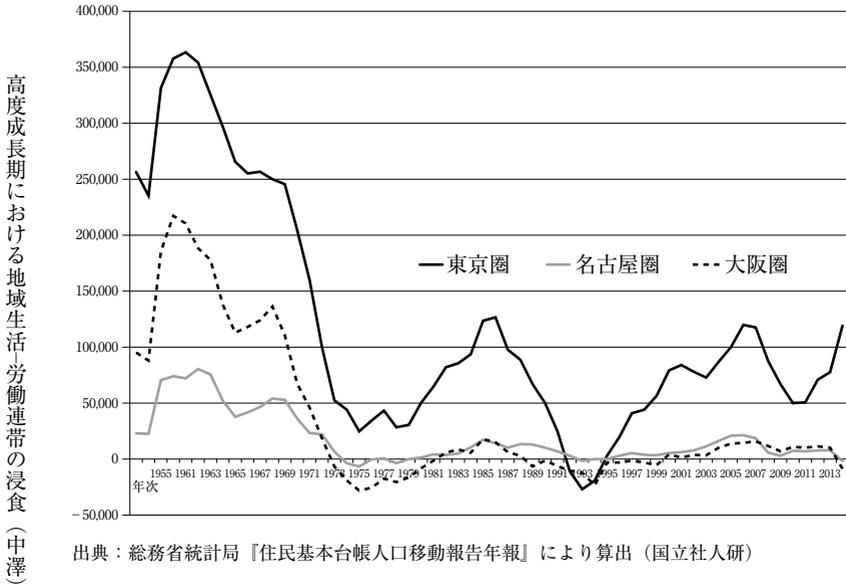
かの問題が指摘されることは無かった。1-2で見る「新しいつながり」を形成するよう見えただのである。なお、この図2をよく見てみると、高度成長末期のオイル・ショック直前を境に、爆発的な人口流入がいったん落ち着いていることが分かる。この「落ち着き」の背景には農村部の兼業化・都市化現象がある、という解釈が可能である。この点は1-3において再確認したい。

1-2 「都市の新しいつながり」の地域／コーホート限定性

だから一九七〇年代後半以降は、ムラ社会的ではなくネットワーク的／個人単位／「新しい社会運動」的になった「つながり」を実証しようとする研究が盛んになったとも言える。すでに触れた奥田道大・佐藤慶幸・似田貝香門等の論者に加えて上野千鶴子（『女縁』が社会を変える）・長谷川公一（『市民運動のセカンドステージ』）などが、この方向で論じたし、研究対象となる地域集団も自治会・町内会のような伝統的集団よりもNPO・社会運動など新規参入団体が注目された。これは社会の全般的都市化を踏まえた研究動向でもあり、主流派地域社会学者の多くは都市（郊外）の住民運動を論じた。

しかしながら、これら新しい「つながり」がムラ社会に取って代わる地域政治の連帯原理になったのかと言えば、現実政治的には否と言わざるをえない（小選挙区制や一票の格差是正により、都市部の発言力が高まったにもかかわらず）。実際、天野正子は「この時期（引用者注…一九七〇年代半ば）以降に、人びとが集まる個人的契機や集まりを生み出す社会的契機、そこでのつきあいの輪郭が不透明となつてサークルの実体それ自体がみえにくくなつていく」と述べている（二〇〇五：二）。高度経済成長が終わつたのち「新しい連帯」やそれをバックにしたと見られる政治家（具

図2 三大都市圏における転入超過数、1954-2015



体名を出せば美濃部亮吉・長州一二・菅直人・大河原雅子などが力をもちえた瞬間は、革新自治体の時期や民主党政権の時期など、間歇的には見られたが、結局のところ持続的・凝集的な政治基盤たりえていない。

高度経済成長長期に多くの研究の焦点の一つとなった大規模ニュータウン建設地、東京都多摩市のソーシヤル・キャピタルを扱った石田光規の最近の研究成果は、前段落の見解を支持している。すなわち、高度経済成長期当時の先行研究においては、「新規開拓地区よりも農民層が残存した地区のほうが旧来的慣習が残り、総体的に近隣関係が濃密」と言われている。しかし、二〇一〇年代に実施した石田の調査では、既存地区（農民層が残存した地区）で「近所づきあいが盛ん」と答えた人は他地区よりも少なかった。この一見矛盾するデータは、地付き層が一割程度となり多数派は平成以降入居者だという現在統計と付き合わせれば理解できる。すなわち石田の調査「結果は、新住民の多くが地域に根付くことのない流動

層、または、マンションという閉鎖空間に閉じこもる地域無関心層に留まっていることを示している」(石田二〇一五:二〇〇)。

「何故、新しいつながりは持続しなかったのか？」と問うたときに出てくる有力な仮説は、それがコーホート限定の出来事だったから、という答えだ。少し丁寧に記述すると、「新しい連帯とは、集団就職に象徴される国内移民コーホートが、ムラ社会的な凝集力を都市でも発揮したという、コーホート限定的な挿話だったから」ではないか。大月敏雄『集合住宅の時間』(大月二〇〇六)の末尾は、未来志向のコレクティブ・ライフを創出したマンションが、「由美ちゃん」という地方出身者によって生み出されたという挿話で閉じられている。原武史の『滝山コミュニティ』(原二〇〇七)で描かれた東京郊外・東久留米市の団地では、教師たちの集団主義的な学級集団づくりが団地の父母によって熱烈に支持されていた。玉野和志は書評において次のように述べている。「滝山団地の一小学校で起こったことは」「この時期のとりわけ郊外の学校や地域社会には多かれ少なかれあったことである。この時期の日本の地域社会では、学校の先生や自治体の職員を中心に、それに呼応する地域住民も含めて、それまでとは異なった政治的な意味をもつ、それなりに濃密な社会的つながりが形成されつつあった。当時の革新自治体はそれを基盤にしていたのである」「少し前まではみんな貧しかったという記憶と地方出身者としての村落生活の経験がそれを可能にしていた」(「郊外・コミュニティ——社会的つながりの記憶——」『論座』二〇〇七年九月号:三三三—三三五)。だから大都市での新しい「つながり」は、郊外発生の期のみの挿話となり世代を超えて再生産されず、政治的な輝きは高度成長末期の一瞬で終わってしまったのではないか。

まずは、「国内 migration の経験が特定コーホートに留まる」という主張を統計によって裏付けてみたのが表1で

ある。国立社会保障・人口問題研究所が実施している「人口移動調査」データを加工した。この調査は最新の二〇一一年が第七回であり、第一回調査は一九七六年に実施されてはいるのだが、毎回調査項目が大幅に変わっており、各回調査を縦断した分析は不可能である。そのため、第七回調査結果表のうちコーホートと出生地をクロスさせた分析が可能な表を何とか探し出した（調査結果は <http://www.pri.go.jp> より取得）。同第七回調査の「一七三表」である。現在、東京圏（南関東三県）に住んでいる人の出生地を、五歳刻みのコーホート別に整理した表だが、この時点で一九四五年前後生まれの「団塊の世代」は六五歳前後となっている。そして、まさにこの世代において、東京圏生まれの割合が四七%と全コーホートを通じて最も少なく、逆に北関東または三大都市圏以外出身者が四三%と最も多かった。逆に、二〇一一年時点で二〇代のコーホートについては、四人に三人が東京圏生まれである。国内移民経験が特定のコーホートに偏っていることが、人口統計的にも裏付けられたと言えよう。

「新しいつながりの地域及びコーホート限定性」という仮説は、国内移動のコーホート限定性のみならず、「つながり」の質がコーホートによって異なるという証明も要請する。奥田道大らの「コミュニティ」論者は、この「新しいつながり」が同時代以降に普遍化するという予測のもとに、個別性・利己性から解き放たれた「普遍性・共同性」意識を持つ人々が郊外に増大しつつあると論じたわけである。奥田（一九八三）は八王子市・多摩市などの東京郊外の団地等で意識調査を展開している。本稿では、奥田らが萌芽を見出した新しい「つながり」が残念ながら一般化せず、特定コーホート内に止まったと主張する。

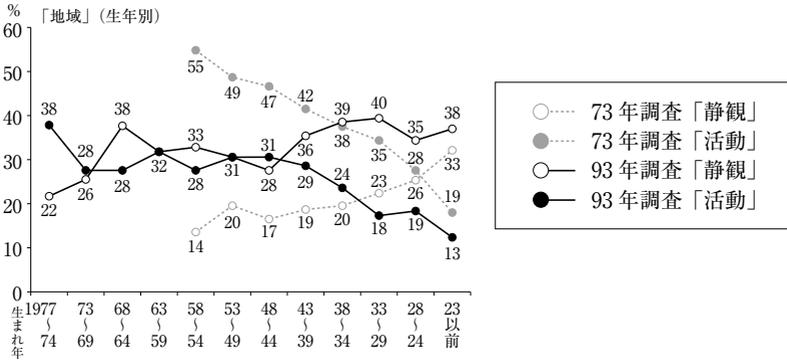
この「新しいつながりのコーホート限定性」仮説は、先述した石田光規（二〇一五）の多摩市研究からも示唆されるが、より直接的に「つながり」についての意識調査を探してみると、NHK放送研究所が継続的に実施している「日

表1 現住地が東京圏の人の出生地（2011、第7回人口移動調査）

	サンプル数	北関東	東京圏	%	中京圏	大阪圏	その他	%
総数	7583	253	4824	63.6%	133	205	2168	28.6%
0-4歳	262	1	227	86.6%	1	2	31	11.8%
5-9歳	309	4	265	85.8%	1	2	37	12.0%
10-14歳	370	5	311	84.1%	2	4	48	13.0%
15-19歳	354	1	290	81.9%	3	6	54	15.3%
20-24歳	372	10	279	75.0%	4	12	67	18.0%
25-29歳	415	13	300	72.3%	9	19	74	17.8%
30-34歳	459	11	281	61.2%	12	24	131	28.5%
35-39歳	607	15	405	66.7%	12	25	150	24.7%
40-44歳	653	11	451	69.1%	9	16	166	25.4%
45-49歳	539	16	333	61.8%	14	26	150	27.8%
50-54歳	496	19	267	53.8%	16	17	177	35.7%
55-59歳	491	28	239	48.7%	10	4	210	42.8%
60-64歳	563	26	293	52.0%	14	12	218	38.7%
65-69歳	439	26	209	47.6%	5	10	189	43.1%
70-74歳	408	18	200	49.0%	7	17	166	40.7%
75-79歳	323	29	167	51.7%	7	3	117	36.2%
80-84歳	204	13	125	61.3%	4	3	59	28.9%
85歳以上	134	3	84	62.7%	2	2	43	32.1%
不詳	185	4	98	53.0%	1	1	81	43.8%

本人の意識調査」が適切な証拠を提出しているようである（図3）。公害問題が地域で発生したときどうするか、という質問に対して、七三年調査では若いコーホートほど周囲と語らって何らかの活動を起こすと答え、その割合は「静観」を大きく上回るものであった。ところが一九九三年調査では、むしろ「活動を起こす」人々は全コーホートで三割程度となり、社会の中堅である一九六〇―六四年生まれ／一九五四―五八年生まれコーホートに至っては、「静観する」人の方が多くなっている。一九四四―四八年生まれの団塊の世代コーホートと、最も若い一九七三年以降生まれコーホートのみ、辛うじて「活動する」人が「静観する」人を上

図3 「地域問題を静観するか活動するか」という質問文に対するコーホート別回答



出典：NHK「日本人の意識」調査。「住民の生活を脅かす公害問題が起きたらどうするか」に対して「事態を見守る」という回答（静観）と「積極的にまわりに働きかけ、解決のために努力する」（活動）の回答比率。NHK放送文化研究所『放送研究と調査』1994年6月号：26頁。

回るといふ状況である。隣近所や仲間との「新しいつながり」に依拠して地域問題を解決しようとする態度は、団塊の世代から後のコーホートには引き継がれなかったのだ。

東京圏のみならず、高度成長期の地方都市の場合にも同様の「団塊の世代コーホート限定の新しいつながり」メカニズムが生じていたと考えられる。こちらは重厚長大産業での労働を基盤にする分、若干長く持続しただろう。その一例として西城戸誠による北海道婦人運動の研究を紹介したい。炭鉱という重工業によって発展した北海道の一都市（赤平市）において、鬼籍に入りつつある関係者にインタビューを重ね、日本のアカデミズムでは不当に軽んじられている「主婦会」婦人運動の功績を浮き彫りにした著作の一部である。

炭鉱主婦会は、産炭地の各地域において結成された婦人（女性）団体連絡協議会でも、重要な役割を果たしていた。地域の婦人会組織を連携させるために協議会は作られ、全国組織は全国各地域婦人団体連絡協議会として一九五二（昭和二七）

年に結成されている。例えば、住友赤平炭鉱主婦会の場合、赤平市婦人団体連絡協議会に加盟しており、その代表が空知婦人団体連絡協議会や北海道婦人団体連絡協議会に参加するという構造になっている。

だが、婦人団体連絡協議会の幹部は、保守系（自由民主党系）であることが多く、炭鉱主婦会や炭婦協とは政治的スタンスが異なる。……「中略」……したがって、炭鉱主婦会や炭婦協が「労働者の主婦」という立場で、子どもの教育や平和の問題などを訴えても「労働組合の意見」として却下されてしまうことを回避するために、「お母さん同士が、子どもの教育や台所のやりくり、原水爆や平和の問題を話しあえるように、お互いが理解しあえる仲になること、そしてお互いに協力し合える問題から実行に移し」「具体的な問題ごとくに連携をはかって」いった（日本炭鉱主婦協議会北海道地方本部、一九七三・一六六）。……「中略」

では、さまざまな政治スタンスの女性団体が関わる婦人団体連絡協議会は選挙になるとどのような対応をしたのだろうか。実は、選挙が始まると婦人団体連絡協議会の活動は「休会」状態となり、そして、選挙が終わると何事もなかったかのように、元通りに婦人団体連絡協議会の活動が再開されるのである。政治スタンスが異なる選挙では争うが、地域の活動、青少年育成といった母親としての活動においては、政治的スタンスを抜きにして同じテーブルについて議論し、行動するという組織内の人間関係の対立を回避するような工夫が見られる。…西城戸（二〇一八刊行予定）より引用

この主婦会の担い手となったメンバーは、必ずしも都市出身ではなく、道内各地から結婚により移住してきたものである。だから、前記のような「小異をすてて協力する」人間関係は、それ以前からのムラ社会的な、お節介をし合

う連帯原理に連なつて確立されたと言える。もう一つこの引用から分かるのは、彼女らの連帯が「主婦会」「連絡協議会」という政治制度に直結した組織インフラストラクチャーにも支えられた点だ。また、炭鉱労働という凝集性の高い労働に連なる生活スタイルを共有する人々の間だからこそ成立した、という側面もあろう。そのため、「炭鉱主婦会」が解散し、担い手だったコーホートが世を去ると、あたかも最初から何もなかったかのような扱いを受けてしまふのである。

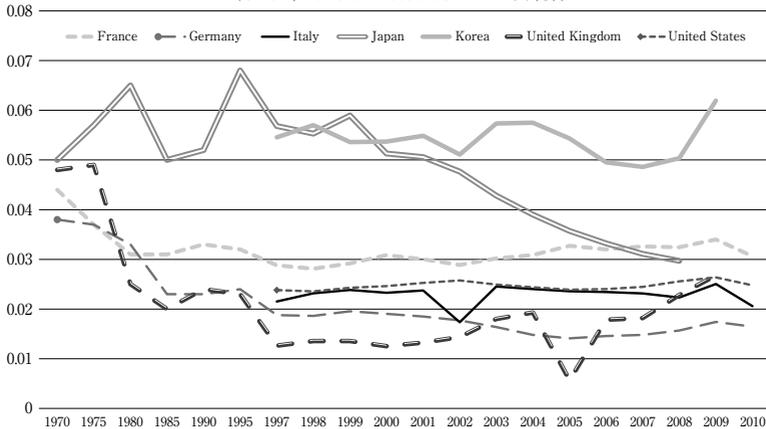
しかし、まさに、このような濃密かつ土俵を共有する（共同性と公共性を創出するような）地域社会における人間関係が消滅したところに、近年の政治的荒廃——ヘイトスピーチや各種格差、信条による分断——の遠因が求められる。この点、4節でも再考したい。

1-3 まぼろしの郊外と公共事業の地方

その後、高度経済成長が終わつた一九八〇—九〇年代に「意味を失つたハリボテのような郊外が広がる」という図式を宮台真司・若林幹夫・三浦展といった論者が、どちらかというと社会評論的に展開していたことにも再注目したい。定義が曖昧な「郊外」を一括りにした粗雑な論理だったので、学問的検証に耐えられず、今日では殆ど引用されなくなつた文献群である。しかし、ムラが強制消滅させられ、意味を失つた空間が拡大していったというストーリーは、いわばムラ社会を消滅させた全般的都市化の後日談ともいふべき話で、住民運動の時代に取り遅れたコーホート内に一定の共感を得た。ムラ社会の強制消滅というストーリーは、むしろ二一世紀以降に登場した後続世代が精密に検証している。⁽⁵⁾

図4 公共事業に依存した日本の高度成長期

政府部門による公共事業 (fixed capital formation) の対 GDP 比
(OECD, National Accounts2011 より計算)

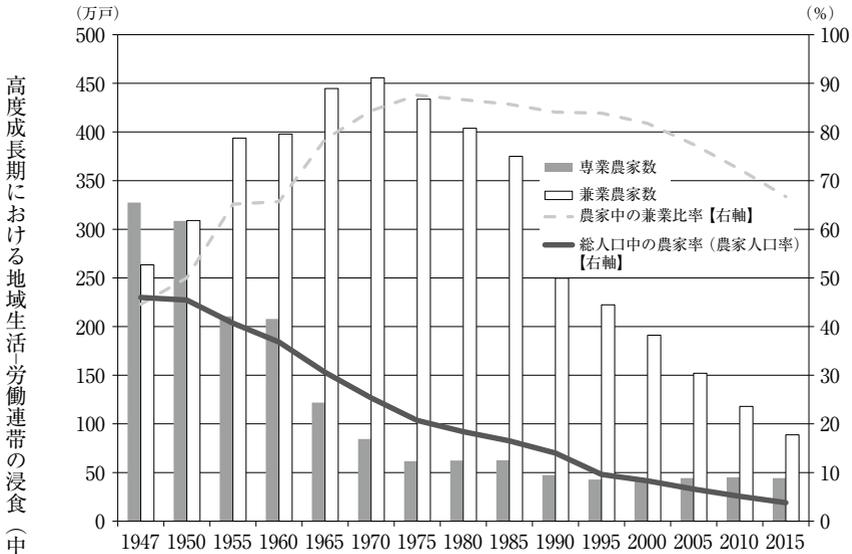


出典：OECD, National Accounts より筆者作成

一方では、政治学・財政学の観点から高度成長を経た「地域」が論じられるとき、非都市部に焦点が当たっている。とりわけ田中角栄内閣以降、公共事業によって非大都市圏に雇用を創出することにより、農家の兼業化を支え一定の非都市人口を維持した、という指摘がそれだ。宮本太郎・井手英策などがこの点を強調している。じつさい、図4を見ると、高度成長末期の一九七〇年前後より、諸外国と比較した公共投資率が急増していることが分かる。経済学分野では、公共ストックの整備が人口流出を押しとどめる（地域間所得格差に原因する移動にブレーキをかける）のに貢献したと指摘する研究成果があり、例えば平尾元彦は一九五五年から九五年までのデータを用いてモデル推計を行った結果として、「東北・九州においては、所得格差と社会資本ストック格差の両変数が有意で、人口移動の説明要因となっている」（二〇〇〇…五五）としている。

一九七〇年代以降の農村部公共事業ストック整備による人口移動の「落ち着き」という論点を農業統計によって確認し

図5 農家兼業化の進展と農家人口率の低下



出典：農林水産省：農林業センサス累年統計より作成。ただし農家人口率は農業構造動態調査による。 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/past/stats.html>

てみよう。図5を見ると、高度経済成長期には兼業農家数がむしろ増大し、この兼業農家増のピークは図2で見た大都市圏への人口流入が落ち着く時期と一致していることが分かる。この観点は、ムラ社会の消滅という前述の傾向性と矛盾しない。すなわち非大都市部でも都市的施設の整備が進み、また都市的業態への雇用変化が起きたため、生活様式の全般的都市化（耐久消費財の普及が農村部でも都市部に遅れて達成されることもその現れ⁽⁶⁾）が促されたということだ。しかし、この都市化により個人化も進展するので、伝統的な政治基盤は掘り崩され、ムラ社会的な選挙の仕方が通用しなくなってくる。非都市部でもなお、新たな連帯はどのように作り出せるのか？という課題に直面することになる。

以上のような通時的見取り図を念頭に置いて、農村と重工業労働者を素材にしながら、以下、高度成長期の地域において生活・労働連帯が辿った運命を

概観してみることにしよう。

2 農民運動はなぜ消滅したか

2-1 運動としての総合農学と農民教育

「サムサノナツハオロアルキ」と宮澤賢治を嘆かせた一九三〇年代の凶作と飢饉、その後の戦争という大きな犠牲のあと、高度成長期においては「東北稲作の体質も寒さに強いものへと強化され、一九六〇年代頃には岩手でも稲作は安定した農の営みとして定着していった」（中島二〇一五：二八一）。

このように高度成長期農村は、農業基本法と農業近代化というキーワードによって特徴づけられる。それ以前の農業がいかに惨めだったか、農業がいかに農民を苦しい作業から解放したか、「慣行農業」を擁護する農村の古老が語ることもある。そもそも農業技術について戦前農民が科学的知識と言えるレベルのものを持たなかったこと、そこには、タテワリで分断された科学者側の問題もあったことを、戦後農村の草の根で社会教育を提供した人々が等しく指摘している。鶴川村（現・東京都町田市）で農民図書館運動を展開した浪江虔はいう。

そういう常識調べ（引用者注…農民がもつ農業技術の常識についての実地調査）をやつて、もう私が（引用者注…農民向けの教科書を）書くよりほかないという結論に達したわけです。それで農文協の『農村文化』というおかしな題の、その一九五〇年の一月号から「肥料の上手な使い方」という連載講座を始めたんです。これが、雑誌

の部数がどんどん増えるぐらい評判がよかったものから、八回ぐらいをまとめて単行本で出したんです。出たのがこの『誰にもわかる肥料の知識』（農山漁村文化協会、一九五〇年）です。これは本当に、必ず農民の知っているとところからたどっていくという発想ですね。それから、必ず役に立つというものです。そういうことが徹底的に書いてあります。

これで部落文庫をつくる上での最大の障害である、実際に役に立つ農民向きの本がないということは理論的には克服の道が開かれたはずだけでも、いろんな分野についてひととおり農文協が品物を揃えることができるにはやっぱり一〇年かかりましたからね。一九五〇年からの一〇年間の私の主力はほとんどはそっちに注いじゃったわけです。

『ず・ぼん』誌ロングインタビューより (http://www.pot.co.jp/zu-bon/zu-05/zu-05_016)

東京教育大学成田分校を開設して地元集落に入り込んでいった菱沼達也もまた、個別農村の実態に即した総合的農学が産出されていないことを問題にした。毎年刊行していた報告書『農村と教育を結ぶ』で次のように格調高く述べている。「一介の土壌肥料の研究者であった宮澤賢治が、その部門の専門家であった学者よりも二〇年も前に水田の減水深や土壌構造について強い問題意識を持つことができたのは何故であったか、と。これは、いうまでもなく賢治が農民に密着し、彼らの実践を通して農業の現実に肉薄していたことの賜物である。一般化していえば、農業の技術は農業の実践と結合して作られるものであり、その意味では、その国その地域の特異性を持たなければならず、われわれの乳牛の体型についてのささやかな研究も農家にとつて良い牛の体型は必ずしも教科書にある良い体型と一致

しないことが明らかとなつた」(菱沼一九六八・四)。

このように農民・農村の実態から出発して総合的かつ科学的な思考を普及させようと情熱を燃やした研究者と、それに応えて自主的に研究会などを展開した農民の姿が、高度成長前期に各地で見られたことを見逃してはならない。このような「運動としての農民教育」の体系的な姿の一例として、千葉県農村中堅青年養成所(館山市)がある。ここには福武直も頻繁に通い、講義を提供していたという。同所のカリキュラムは表2のようなものであり、農業技術よりも社会科学や一般常識に対して、多くの時間が割かれていることが印象的である。

この養成所の実績は、今日あまり知られていないが、千葉県農業と政治に無視できない影響を及ぼした。養成所出身で政治家になった人物が県政界には一定数おり、例えば現芝山町長の相川勝重や、現千葉県議会議員の石井敏雄があげられる。また、一期だけ衆議院議員(二〇〇九―二〇一二)を務めた鴨川市大山の石田三示は、「私自身は通ってはおりませんが、農家の後継者の中には通っていた人たちもおりました。個人としては、中堅青年養成所の講師だった小松光一先生の『おもしろ農民への招待状』農文協の愛読者で、大山地域で農業をベースとした村づくりでお世話になったことがあります」と報告者の問い合わせに対して回答してくれた(EBEによる私信、二〇一八/一/一五)。

養成所から間接的に影響をうけたと言いうる石田三示氏(一九五二年生)の農業経営史を、二〇〇七年の私のインタビュー記録から抜粋してみる。⁽⁷⁾石田家は、まさに高度成長期の昭和四〇年代に酪農を展開しており、一頭あたり七〇〇から八〇〇キロリットル搾つたらようやく利益が出るという経営ぶりだったが、技術向上に伴い乳価も下がった。「アメリカの技術でアメリカの穀物を使う、これはおかしいのではないか」と気づいた頃、同志社大学の学

表2 千葉県農村中堅青年養成所のカリキュラム（1960年代初頭）

教科群	教科目	男子（時間）	女子（時間）
農業 経済 経営	農業経済学、経済史、農業史、農業問題、農政問題、流通問題、農業経営学、農業簿記 etc.	150	100
農村社会	農村社会学、社会教育、青年問題 etc.	50	50
農業技術	畜産、水稲、病害虫、果樹、蔬菜、土壤肥料、飼料作物 etc.	100	50
一般教養	憲法、民法、農業関係法の解説、政治学、心理学 etc.	70	50
生活	生活設計、生活改善（衣、食、住） etc.	20	70
その他	農家実習、グループ研究 etc.	110	60
計		500	380

石岡（1963）：33

生運動りリーダーとなり、逮捕入獄を経験した藤本敏夫が鴨川市に移住してきたという。藤本敏夫のエピソードは有名だが、筆者が少し補うと、藤本は歌手の加藤登紀子と獄中結婚し、出獄後は「誰にも反対されないことをやる」と宣言して有機農業の道に進んだ。各地を転々としたのち、終の棲家に定めたのが千葉県鴨川市大山だったのである（こんにち、藤本・加藤夫妻の娘である歌手ぽぽさん夫妻が「鴨川自然王国」を継承している。石田三示氏も「王国」の理事である）。

石田氏によれば、藤本は農を自分の活力の原点に据え、「村の鎮守の森が教育につながる」等と主張していたという。石田氏は藤本に数年間は反発していたものの、氏自身、地域おこしに関わってきたのに達成感がなく悶々としていたのも事実だった。そして「市場に出しても小農は相手にされない。それを加工する技術はある。それを売るとい話になると都会の人たちが技術を持っている。自分のマイナスを都市のマイナスと相殺していこうと思った」と決意し、藤本敏夫を地域のメンバーとして迎え入れることにした。保守的と言われる千葉県農村における、大きな転換である。藤本のアイデアによって棚田オーナー制度が開始された鴨川は、田園回帰移住者の

メッカとなつてゐる。衆議院議員を引退した石田が理事長を務めるNPO法人大山千枚田保存会は、日本の棚田オーナー制度のリーダーと見なされており、棚田オーナー希望者が溢れキャンセル待ちの状態である。岩波新書『地域再生の条件』（本間義人）などにもこの保存会は紹介され、まちづくりの成功事例の一つと見なされている。

このように見てくると、フィールドに即した総合農学が戦後に創出されたことで農村の尖端部分は生産技術の上でも、政治的態度としても大きく変わったことが分かる。農業近代化政策により、ある時期までは大型機械導入・圃場整備・大量生産肥料の方向に進んだリーダー層も、より繊細で体系的な農業知識を学ぶにつれ、有機農業と多品種生産、さらには六次産業化および農都交流へと移行するようになった、という見取り図を描くことができる。藤本敏夫・石田三示のエピソードから分かるように、そこから生まれる政治的エネルギーは健在で、現在日本の地域づくり運動の最先端に、地下水脈のように連なつてゐることが分かる。

ただし、このような政治的活性化は専業農家を中心とする一部のリーダー層に限定されたものである。また千葉県農村中堅青年養成所も、一九七八（昭和五二）年に千葉県（立）農業大学校に吸収され、一般的な農業大学校と変わらなくなつて社会科学は教えられなくなった。千葉県立農業大学校は、近年では大幅な定員割れに苦しんでおり、昔日の面影はない。農民運動が、いわば制度化・官僚制化されていく動きの象徴である。

尖端的部分以外の農家層では何が起きていたか。子世代の離農を含意した兼業化と、それに伴う生活・意識全般のサラリーマン化と言つてよいのではないか。

2.2 公共事業によって支えられた兼業化・サラリーマン化

すでに触れたように、田中角栄内閣以降、公共事業によって非大都市圏に雇用を創出することにより、農家の兼業化を支え一定の非都市人口を維持したという指摘が財政学・政治学分野でなされる。

そうは言っても、「流出率が緩やかになった」ということに過ぎず、農家の後継世代となるべき一九五〇―六〇年代生まれ以降コーホートの都市への流出は続いていた。千葉県鴨川市で聞いた印象的な話を紹介しておきたい。若年世代の都市流出トレンドに逆らって田園回帰した林良樹（一九六九年生）の語りである。

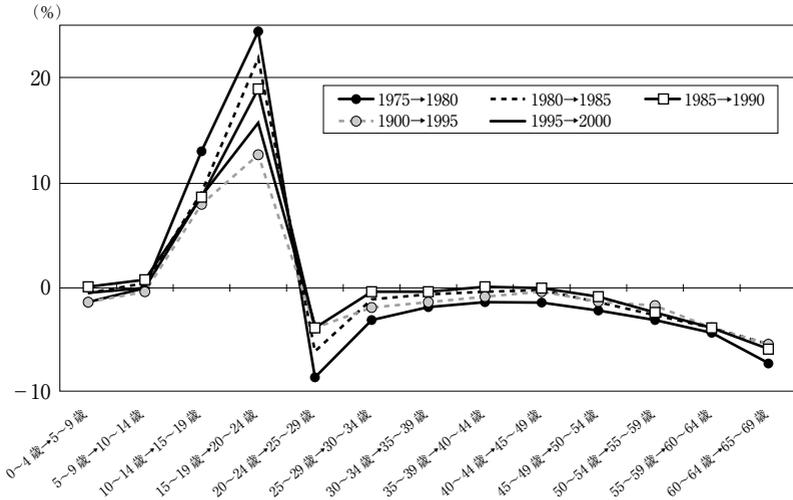
一九九九年に僕はここに来たんですが、当時まだ移住ブームでもなく、農村に若者が住むってのはムーブメントでなかったのです。丁度、一九九九年に鴨川市が空き家対策ってのを始めて、それに応募したんです。僕の住んでる村では、毎月一回寄り合いがあるんです。そこで二八日の夜に定例ミーティングとか寄り合い。そこに僕は初めて参加した時に、まあ、村の洗礼を受けたんですね。六〇代七〇代八〇代の家長のおじいちゃん達が縦二列にずらっと並んで、上座に長老が座り、だんだん下に向かって、年齢順に、完全に縦社会で、そこに僕が入って「よろしく願います。」って挨拶すると穴の空く程みられるわけです。寄り合いの話し合いが終わると、一升瓶が出てきて飲み会が始まるんです。その村で一番眼光の鋭いおじいさんが、一升瓶を持って僕の前にドンって座って「おいっ、おめえオウムだろ？」って。「絶対違います」って。そうやって信頼関係を築いていって、飲みながら「なんでここに来た」って。働き盛りの若者がこんなところに来る理由が分からない。「ここにいちゃ

駄目だって言って俺達の息子をみんな都会に出したんだぞ」って、「ここには仕事もないし、農業なんかでは喰っていけない、みんな都会に出て、学校に行って、良い大学を出て、良い就職をして、サラリーマンになって、そうしなさいって戦後、俺達は子供たちを出したんだ」って「それなのに、なんで来た？」って（笑）。「いや、僕はここが素晴らしいって思うから来たんです。ここが美しいと思うから来たんです」って……

林を問い詰めた鴨川の長老たちが語るように、基本的に都市部へと人口は流出していった。地方圏の場合には、若い世代は地方の中核都市での雇用へと向かい、その過程で所帯分離による核家族化も進行した。そのトレンドはもちろん、未だに逆転してはいない。ただし、そのピークは一九七五年頃にあり、その後落ち着いていることが図6から分かる。林良樹のような「田園回帰」エピソードは、やはり二二世紀になって意味を持ち始めた現象だと納得できる。

もう一つ重要なこととして、高度成長期、農民は、しばしば自分の農地を住宅・店舗・道路・公共事業のような「都市的事業」に用途転用して高額で売り抜けることができた（その規模の大きさは、後出の図8から確認できる）。この観点からしても高度成長期は、日本史上例を見ない異常な時代であり、農民が「都市的職業・事業」を通じて現金所得を得て住み続けることができ、その裏側では旧農地が小綺麗な住宅地を形成して日本独特の「焼畑的ジェントリフィケーション」(4節で後述)が起こるといふ裏表の事象がセットで進んだ。キャッチフレーズ風に言うなら、「農民のサラリーマン化」が進展し、その結果として農民運動は衰退した。⁽⁸⁾農民運動の衰退は図5で見た総農家数の減少からも明らかであるし、新聞記事を見てみると戦後直後から、そもそも抗議という形では表出していない(後出の図7)。このことが高度成長期日本の政治的安定の一因と言えよう。

図6 コーホート別・京葉大都市圏の人口変化率（1975-2000）



出典：日本政策投資銀行『地域政策研究』9号（2003）「成熟化に向かう大都市圏」

* 1970年以前のデータは示されていない。統計上の制約によると思われる。

なお、農村に関係する運動として、財界五団体や鳩山一郎内閣の働きかけで「家族計画」や「公衆道徳高揚」を目指して組織された「新生活運動協会」の存在が注目されることがある（大門二〇二二）。しかし、「六〇年代に入ると高度成長の進展によって生活が大きく変容し、協会の活動はしだいに沈滞傾向になる」(p.13)。そして一九八二年には協会名から「生活」を外し、東京日比谷の市政会館内に「あしたの日本を創る協会」としてひっそりと存続することになった。新生活運動の顛末は、基本的に「上から」の働きかけであったとはいえ、農民運動の衰退と軌を一にする挿話だと言えよう。

3 一九五〇年代労働運動の可能性と限界

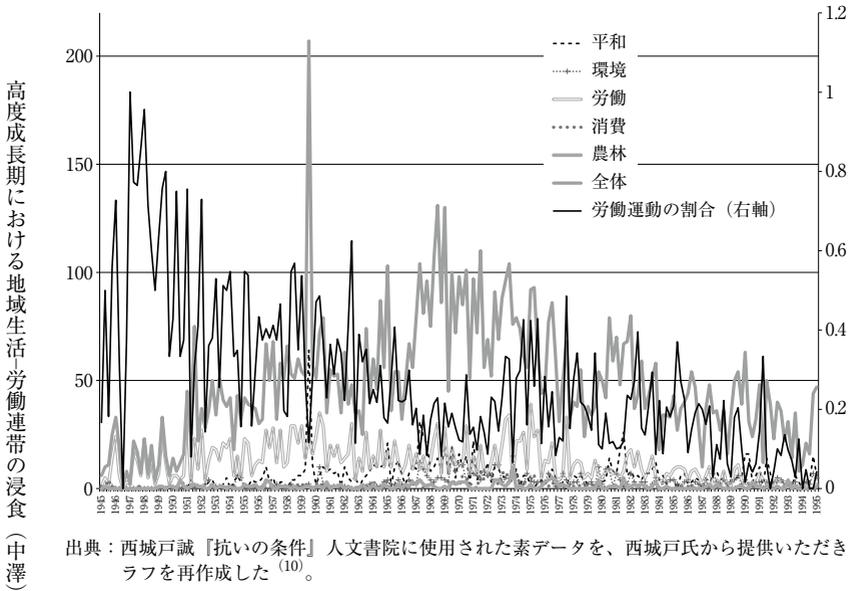
次に労働運動に視点を移す。同業者として痛恨なことに一昨年若くして世を去った道場親信の絶筆となったのは、東京下丸子の労働者サークルについての研究である（道場二〇一五）。道場はそこに一九五〇年代の未発掘の可能性を見出していた。

学習する労働者の存在は、一九五〇年代までは各地で確認できる。三井三池争議に至った九州で、向坂逸郎らが労働者を相手に「資本論」を講じていた「向坂学校」は有名であるが、ここでは釧路の太平洋炭鉱労働組合の元委員長・小西新蔵氏のインタビューを紹介しておきたい。文中の（……）は中略の意である。

（太平洋炭鉱では）学習会が盛んで、その労働運動理論の学習も魅力的なんですよ。私が百姓では体験した事のない勉強だからね。炭労も、道炭労も、釧路地区炭鉱労働組合協議会も学習会は盛んに行われていました。……太平洋労組の学習会には三〇人程度いて、講師が来山して学習していました。私たちの講師は、「労働者教育協会」の北田（寛二）さん。大学教授の堀江（正規）さん、札幌の北海道教育大学の三好（宏二）さん、釧路の教育大学の八町（憲二）さん、立命館大学の戸木田（嘉久）さんなどでした。北田さんを除いて大学教授でした。

昭和三六（一九六一）年に学習会はなくなつて、……労働者教育協会や各労働団体が行う学習会には所を選ばず参加しました。また、労働者通信大学で三年、同大学組合コース一年、道主催の労働行政通信講座を一年しま

図7 抗議イベントの趨勢と、労働運動が占める地位の低下（1945-95）



した。無論政治、経済、社会については本による独学はしていたし、進んだ組合活動をしている組合があると聞けば、その組合にお邪魔して学びました。⁽⁹⁾

このように学習する労働者による自律を目指した労組も確かに存在した。しかし小西氏のインタビュウ中にもあったように、おおむね一九六〇年代初頭に学習会は雲散霧消していったようである。鎌田とし子・哲宏夫妻による日鋼室蘭争議（一九五四）の記録（鎌田・鎌田一九八三）においても、学習する労働者の姿を見ることができると同時に、これらストライキを闘い抜いた労働者も自分の息子世代には大学教育を受けさせて中産階級となることを望んでいた。

以上のように、日本の労働者階級は一九五〇年代に形成される芽はあったが、一九六〇年代にそれらの萌芽と労働運動のエネルギーは基本的に摘み取られ、春闘のような形で制度化され飼い慣らされていったように見え

る。労働運動が下火になっていく（制度化されていく）様子は、新聞記事を地道にデータベース化した西城戸誠の研究からも確かめられる（図7）。高度経済成長期における社会運動の主流は、やはり住民運動であった。

4 「焼畑型」ジェントリフィケーション」による非政治化効果

社会がサービス経済化に向かい、2・3節で論じたように農民運動・労働運動が消滅する中、草の根の運動の精神とエネルギーをまず引き継いだのは、むしろ一九六〇—七〇年代の大都市郊外の新興住宅地の住民運動だった。これは「住民運動の隆盛」として社会学でも盛んに取り上げられた現象である。浪江度が活躍した鶴川村という純農村が、小田急線沿線の都市化に伴いサラリーマンのベッドタウン地域（町田市）へと変貌する中で、農民運動ではなく全国図書館普及運動（制度化）へと傾斜していった浪江の活動軌跡も、このようなトレンドと重なる。町田市も住民運動の活発さにより知られた都市郊外の一つであった。住民運動の隆盛や、それが生み出した革新自治体の高揚については多くの研究成果があり、社会学者にとっては自明の話と思われるので、本稿ではこれ以上言及しない。

4-1 「焼畑型」ジェントリフィケーション」仮説

それでは、一九七〇年代までの住民運動・革新自治体のエネルギーが、国内 migration を経た次世代になぜ引き継がれなかったのか。ある会合（船橋晴俊先生をしのぶ会）で上原公子氏（元・東京都国立市長）にお会いしたとき「住民運動や革新自治体があれば盛り上がった日本で、現在ここまで革新が退潮したのはなぜかしら？ 私はバブル期が

すべてを切断了のだと思う」と述べていた。この説明を「バブル期がいけなかった」論として解釈せず、なぜ地域の住民運動エネルギーを次世代が引き継がなかったのか、という問いとして理解すれば、社会学的に重要な問いとなる。

この謎を解く鍵の一つが、日本特有の「焼畑型ジェントリフィケーション」にあると筆者は問題提起したい。都市計画家野澤千絵による、日本の「焼畑的都市開発」への現状批判からヒントを得たものである。「自治体もデベロッパも、まるで焼畑農業のように、既存のまちの空洞化を食い止める努力をしようとせずに、埋立地や工場跡地、農地など、少しでも開発しやすい土地や規制の緩い土地を追い求めています」（野澤二〇一六：一〇）。野澤の指摘も一因となって、近年ではようやく空き家問題が深刻に論じられるようになってきている。しかし、この焼畑的都市開発の問題点は、単に既存市街地の空洞化のような都市計画的観点に止まるものではなく、本稿で扱ってきた運動史の断絶の一要因になっている、というのが筆者が主張したいことである。

さて、欧米でここ三〇年ほど都市社会学の議論の中心であり続けているジェントリフィケーション（都市再開発等に連動する都心下層階級の追い出しと中産階級導入による富裕化）概念は、日本には同じ文脈では導入できない。最近の日本都市社会学会では「なぜ地上げはジェントリフィケーションと呼ばれなかったのか」という副題でセッションが持たれているほどである（『日本都市社会学年報』三五号、二〇一七年）。このセッションのパネリストの一人、橋本健二は東京都区部において「時間差ジェントリフィケーション」が起きていたという興味深い指摘をしている。すなわち、一九八〇年代から東京の旧中間階級たる家族経営の自営業者層などの解体と減少が進行するが、その人口の空白は二〇〇〇年代に入ってからの新中間階級の流入まで埋められることがなかったために、バブル期から九〇年代にかけ

ての東京の空間構成の変化は、住民層の入れ替えを伴う階級対立の焦点ではなく、都心の空洞化として経験・観察されたのであり、言い換えれば、東京のジェントリフィケーションは三〇年越しの「無血革命」だったというのがその論旨である（橋本二〇一七）。

この橋本健二の議論は東京都心部に照準した話であったが、ジェントリフィケーションが時間差を伴って起きている、という点を少し拡張して考えると、日本全体に適用できる議論たりうる。地方都市において、サラリーマン化・新中間階級化した上で世帯分離した戦後生まれコアホートは、もともと農地だった郊外にマイホームを建てるケースが多かったからである。郊外都市の中心市街地空洞化やドーナツ化は、その結果として起きた。大都市圏にしても二〇世紀のあいだについて言えば、流入人口は持ち家マイホームを郊外に取得したのだから、現象としては同じである。新中間階級（という意識を持った層）が、あたかも焼畑のように旧農地を新興住宅化していっただけでなく、ここに「焼畑型ジェントリフィケーション」と呼びたいのである。旧農地が住宅化していったというだけでなく、そこに入居した世帯は脱農化（職業変化）し、かつ持家資産を持ったことよって「階層上昇」したとの認識を持つと思われるので、単なる「焼畑型持家建設」というような表現ではなく「ジェントリフィケーション」という概念が適当だろう。

定義すれば「焼畑型ジェントリフィケーション」仮説とは、「高度経済成長期以降に、都市郊外において旧農地が新中間階級の宅地に転用されていく現象が普遍的となり、それがポスト団塊世代の住処となった。かつ居住者自身は、それは資産形成及び階層上昇と認識されていた」という仮説である。この現象が一般的に起きたとすれば、欧米のように都市内部で政治的対立が高まることはなく、生活保守主義と個人主義が高まる一方で、共同体の記憶は引き

継がれない。農民・労働運動から住民運動・まちづくりに連なる政治的エネルギーも強制消滅していくことになる。なお、二一世紀においては、若いコアホートの居住先として選択される主流が中心市街地のタワーマンション等に移行しているとみられる。場所の記憶が引き継がれず政治的エネルギーが去勢されるという問題は、今日に至るまで日本社会が抱える宿痾となっていないのではないかと問題提起したい。

4-2 焼畑型ジェントリフィケーション」仮説の検証

以上の仮説を、できる限り統計データによって検証してみたい。農地転用が住宅地の主たる供給源になっている事は、農林水産省と国土交通省の統計を重ね合わせることで確認できる。毎年の住宅供給面積の七八割を、コンスタントに旧農地が提供している(図8)ことに、改めて驚かされる。

「意味」を失った空間に新規供給された、伝統・コミュニティなきピカピカの住宅に若い世代が住んでいくことで、住民運動の伝統も受け継がれなかったのではないかと。ポスト団塊世代がどのような形態の新規持家を選択したか「土地・住宅統計調査」データを検討してみよう(表3)。中古住宅は新規持家取得の二三%を占めるに過ぎず、最近になるほど、若い世代ほど、分譲建売住宅や新築に傾斜している様子が分かる。基本的に分譲建売も新築も既存コミュニティの文脈から切り離された建築物である。既存コミュニティの伝統に接続された建築物(「中古住宅を購入」⁽¹⁾「建て替え」⁽²⁾「相続・贈与」の三カテゴリー合計)ここでは「伝統接続型住宅」と呼ぼう)と、文脈から切り離された新築建築物(「新築の住宅を購入」⁽³⁾「新築(建て替えを除く)」の二カテゴリー)ここでは「焼畑型住宅」と呼ぼう)との比率を、千葉市と鴨川市とで比較してみたのが図9である。とりわけ典型的な旧農村型郊外である千葉市緑区を見ると、高度成長末期以降

表3 新規持家住宅の年齢別・新築中古別戸数（全国）

（参考）

	全年齢	39歳まで	40-59歳	60歳以上				
高度成長未以降の44年間合計	27045600	100%	10527800	100%	12662300	100%	3691400	100%
1969-2013新規持家総数（戸）	27045600	100%	10527800	100%	12662300	100%	3691400	100%
新築住宅を購入（分譲・建売等）	7791900	29%	7791900	74%	3301000	26%	550100	15%
中古住宅を購入（1974-2013）	599000	2%	228300	2%	255700	2%	101000	3%
新築（建て替えを除く）	10935700	40%	4901000	47%	4912400	39%	1088900	29%
建て替え	7066400	26%	1328700	13%	3813600	30%	1793400	49%
相続・贈与で取得	44800	2%	6100	1%	14400	2%	22300	4%
H21以降新規持家総数（戸）	2408100	100%	948700	100%	897900	100%	515000	100%
新築の住宅を購入	747400	31%	335800	35%	303500	34%	86800	17%
中古住宅を購入	73000	3%	23100	2%	27300	3%	19700	4%
新築（建て替えを除く）	1001400	42%	509400	54%	370900	41%	109400	21%
建て替え	492700	20%	61600	6%	167500	19%	256500	50%
相続・贈与で取得	44800	2%	6100	1%	14400	2%	22300	4%
H16以降新規持家総数	3008700	100%	1166400	100%	1160100	100%	608100	100%
新築の住宅を購入	1074700	36%	502400	43%	415500	36%	111000	18%
中古住宅を購入	82000	3%	26800	2%	31300	3%	20800	3%
新築（建て替えを除く）	1137500	38%	545300	47%	429300	37%	149500	25%
建て替え	629300	21%	77400	7%	251100	22%	291700	48%
相続・贈与で取得	47500	2%	6800	1%	19600	2%	19500	3%
H11以降新規持家総数	3268200	100%	1154200	100%	1458000	100%	624600	100%
新築の住宅を購入	1130200	35%	506200	44%	481700	33%	123100	20%
中古住宅を購入	74500	2%	25300	2%	30300	2%	17900	3%
新築（建て替えを除く）	1255600	38%	524500	45%	551400	38%	173900	28%
建て替え	739600	23%	84000	7%	364500	25%	286700	46%
相続・贈与で取得	31900	1%	5300	0%	14900	1%	11200	2%
H6以降新規持家総数	3560800	100%	1181900	100%	1756300	100%	622700	100%
新築の住宅を購入	1082300	30%	519600	44%	480400	27%	82300	13%
中古住宅を購入	65200	2%	19100	2%	31800	2%	14300	2%
新築（建て替えを除く）	1372000	39%	507900	45%	657400	38%	188600	30%
建て替え	1000900	28%	125300	7%	550100	31%	325600	52%
相続・贈与で取得	23000	1%	4500	0%	11200	1%	6500	1%
H1以降新築持家総数	3121400	100%	922700	100%	1716200	100%	475700	100%
新築の住宅を購入	728100	23%	307100	33%	364500	21%	52400	11%
中古住宅を購入	77600	2%	27000	3%	39900	2%	10500	2%
新築（建て替えを除く）	1239300	40%	425900	46%	655600	38%	156800	33%
建て替え	1029500	33%	149400	16%	631600	37%	247000	52%
相続・贈与で取得	21400	1%	5300	1%	11900	1%	4100	1%
S59以降新規持家総数	3201900	100%	1183700	100%	1644700	100%	365200	100%
新築の住宅を購入	937100	29%	440700	37%	435400	26%	54100	15%
中古住宅を購入	90600	3%	32600	3%	46900	3%	10800	3%
新築（建て替えを除く）	1272700	40%	524800	44%	620500	38%	126600	35%
建て替え	832400	26%	163500	14%	505300	31%	162800	45%
相続・贈与で取得	47800	1%	13700	1%	26300	2%	7700	2%
S54以降新規持家総数	3671000	100%	1514900	100%	1866700	100%	289400	100%
新築の住宅を購入	1066800	29%	543800	36%	482500	26%	36100	12%
中古住宅を購入	105500	3%	46300	3%	43700	2%	8800	3%
新築（建て替えを除く）	1490900	41%	659000	44%	725000	39%	106600	37%
建て替え	930800	25%	225900	15%	579900	31%	125000	43%
その他	77000	2%	—	—	—	—	—	—
S49以降新規持家総数	4001300	100%	1741100	100%	1973200	100%	285500	100%
新築の住宅を購入	992400	25%	556800	32%	409400	21%	25500	9%
中古住宅を購入	108200	3%	55100	3%	44400	2%	8700	3%
新築（建て替えを除く）	1706100	43%	808600	46%	792200	40%	104700	37%
建て替え	1121200	28%	283200	16%	697600	35%	140000	49%
その他	73400	2%	—	—	—	—	—	—
S4以降新規持家総数	3925600	100%	1636900	100%	1905400	100%	380900	100%
新築の住宅を購入	761000	19%	456600	28%	292600	15%	31200	8%
中古住宅を購入	—	—	—	—	—	—	—	—
新築（建て替えを除く）	1699500	43%	821500	50%	747700	39%	129600	34%
建て替え	1319500	34%	307800	19%	697600	37%	205100	54%
その他	99300	3%	—	—	—	—	—	—

持家の再建築率（国交省）

26.2%
(1988-2013平均)

16.2%
(H21)

21.5%
(H16)

30.2%
(H11)

34.4%
(H6)

30.1%
(S59)

*この回（S48年度住宅統計調査）には「中古住宅を購入」の項目なし

以上のデータは5年毎に実施される「（土地）住宅統計調査」から作成。昭和49年調査より継続発表されている「家計を主に支える者の男女・年齢・従前の居住形態、建て替え、購入・新築等別**年以降に建築された持ち家数—全国」表に基づく。ただし、再建築率は国土交通省「住宅着工統計による再建築状況の概要」（各年版）による。

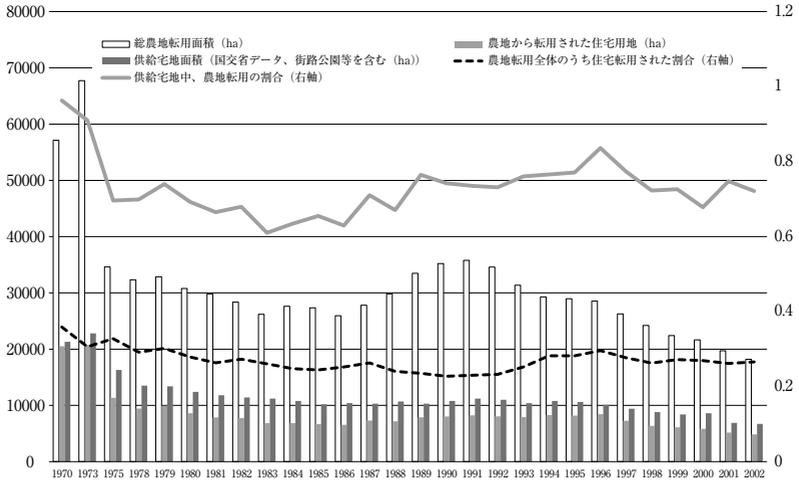
に猛烈な勢いで新築持家が増加していることが分かる。そして、これら新規流入層の影響で地域の職業・階級構成も変化したことが、図10から確認できる。これに対して鴨川市は、ようやく一九九〇年代に伝統接統建築と新規建築の割合が半々になり、また階層構成の変化も緩やかである。相対的に最近まで「焼畑型ジェントリフィケーション」の影響から免れたと言える。

以上の議論を要約すれば、高度成長期以降日本では「伝統ある住宅とコミュニティに住み継ぐ」のではなく、「農地をつぶして新築するマイホームに住む」という常識が一般化したのである(二二世紀以降は「再開発された駅近マンションに住む」形に変化した)が、「住み継がない」という点では同じである。そして、それは地域の階層の入れ替えを伴い、地域の政治的断絶を導いたと推測される。

「コミュニティ」を形成した滝山団地のエピソードは一時的なものに止まり、原武史一家もそうであったように、団地居住者の多くは多摩ニュータウンを典型とする新築分譲マイホームへと更に転居していった(いわゆる「住宅双六」である)。農民運動・労働運動の政治的エネルギーは住民運動に取って代わられたものの永続せず、場所に刻み込まれた記憶を失った結果、ポスト団塊世代の前には非政治化された非連帯の荒地が広がっていった。このエネルギーを引き継いだのは、石田三示の鴨川など、ごく限定された空間に過ぎない。

以上展開してきた「焼畑型ジェントリフィケーション」仮説の妥当性を何ほどか認めていただけのならば、一九八〇年代が「社会運動冬の時代」と言われたことには、深い含意があったと我々は思い当たる。それはサイクルの谷間の一時的な現象ではなく、二一世紀地域社会の広大な非連帯領域を予言していたのである。いま社会運動論の文脈から注目されるSEALSにしても市民連合にしても、地域と労働の場から立ち上がる「生活」を媒介にした連帯

図8 住宅に転用された農地面積と、新規供給された住宅地面積



農林水産省経営局「土地管理情報収集分析調査」および国土交通省「全国の宅地供給量の推移」
 (http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/toti_kanri/index.html<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/03/030926/01.pdf>) (12)

図9 千葉県鴨川市と千葉市における、伝統/新規建築の割合⁽¹³⁾

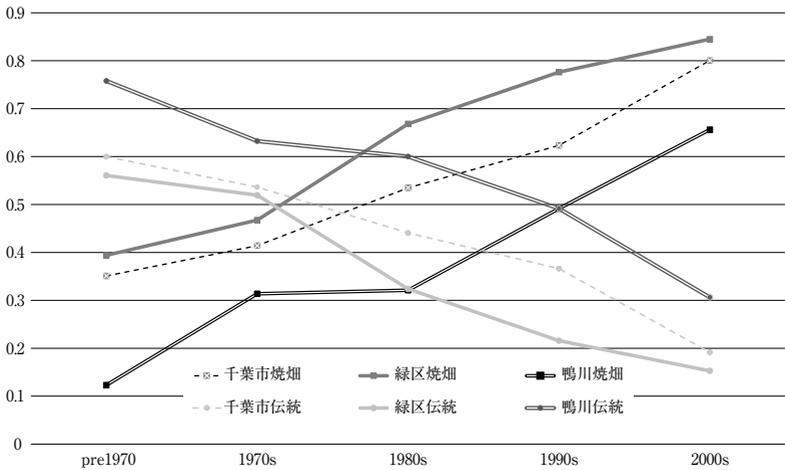
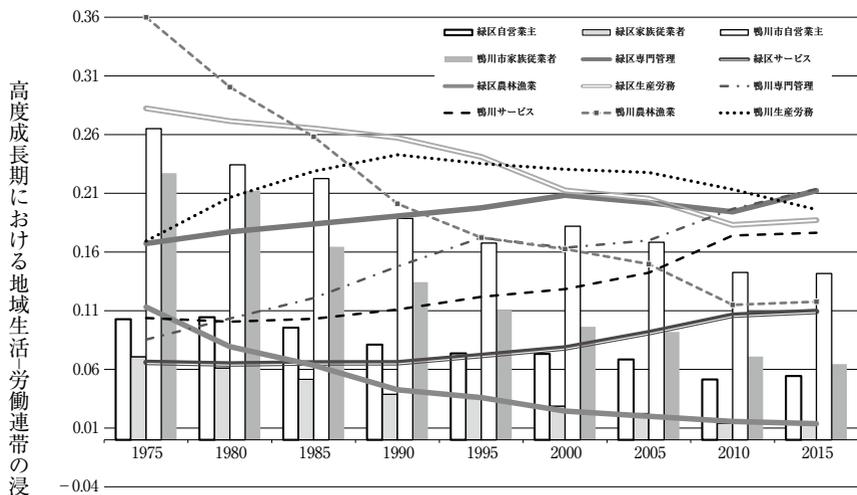


図10 千葉県鴨川市と千葉市緑区における就業者職業の変化（1975-2015）



出所：国勢調査報告千葉県版より計算。鴨川市については、2005年に合併した天津小湊町分を過って合算。緑区については、区別統計が存在しない1990年以前のデータは、1995年時点での市/区比率を根拠に按分して算出。

高度成長期における地域生活・労働連帯の浸食（中澤）

ではないため、平均的な日本人の生活世界まで到達していないことは明らかである。平均的な日本人は、むしろ二〇一〇年代にはネット右翼の言説をインターネットや一部メディアを通じて日常的に見聞するようになった。

5 高度経済成長の負の遺産…過剰制度化の果てに

2節から3節にかけて概観したように、昭和三〇年代までは生活労働現場からの連帯を目指す運動や、その萌芽として有力だった「労働者の学習会」「農村図書館・農民教育運動」等の運動エネルギーが、高度成長期に制度に回収されていくプロセスこそ、地域社会の高度成長であった、と理解できる。そして人々は「焼畑型ゼントリフイケーション」へと向かい、コミュニティや場所に刻み込まれた政治的意味を手放していった。確かに高度成長期は住民運動が花開いた時代であるから、運動論的に見れば一定の「成功」である（といっても、個別争点では負けることの方が多かった）。しかし、住民運動という果実は、他の先進国においては存続し政治的結集の根拠であり続けている「農民運動」「労働運動」が枯れた上に実ったものだから、社会基盤が変化すればあつという間に衰退するのは必然だった。かつて住民運動や革新自治体が高揚したことが信じられないほどの国粹的・右派的政治が四〇年後の平成末期に生まれているという現実は、改めて高度成長期における「過剰制度化」と「非政治化」の捉え直しを迫るものだ。重ねて強調するが、一九三〇年代にルーツを持つ農民・労働運動は高度成長期に制度化または衰退し、運動エネルギーは農民・労働者のサラリーマン化と焼畑型ゼントリフイケーションによって基盤を失い、非政治化の道を歩んだ。そのあとには、家連合から切り離された都市的サラリーマンとその子どもたちの非連帯・無縁の領域が広大に残された。それゆえ社会運動史上の断絶が決定的になったのが一九八〇年代だったと理解すればよい。二〇一七年現在になってみれば、これほどまでに生活労働運動の組織が崩壊した点で日本は先進国と呼べるのか？ という問いが我々には突き

つけられる。ここまで本稿で批判的に扱ってきた単線的近代化論風に取えて語れば、社会運動分野で日本は韓国・台湾に追い抜かれたと評価するべきだ。

このような生活―労働運動の「浸食」現象は、昭和後期には鳴りを潜めていた明治日本に源流を持つエスタブリッシュメント層にとって「成功」に他ならない。連帯運動の過剰制度化後に生まれた生活空間の真空状態。これこそ、「創られた伝統」として成立したに過ぎない高度成長期の諸慣行が日本の本質であるかのような錯覚、さらには近現代日本に関する誤った（事実の前に頭を垂れることのない）歴史解釈を信じ込む層の出現を、可能にした。しかし、高度成長期を明示的な理想とすることは、盛んだった住民運動をも肯定することになるから、明治エスタブリッシュメント層としては容認できない。したがって明治エスタブリッシュメント層とその別働隊は、言語化されない欲望としては高度成長期日本の栄光（これが歴史上の様々なポーンナスがもたらした偶然に過ぎないことは、『平成史』（河出書房新社）の各章が明らかにしている）を取り戻したいのだが（経済政策において伝統的成長信仰を振りまき続ける）、そのための政治資源として明治政府の国体を理想化し（ことし展開される「明治一五〇年キャンペーン」はその絶好の機会となるだろう）、国際関係的にはアメリカの庇護を信じる（ふりをする）という倒錯した「事大物語」を信仰する結果を招く。このように論理的に破綻した物語を政権が公然と掲げ続ける冗談のような状況は、福武直に代表されるように戦前国体の反省を踏まえ自己形成してきた戦後アカデミズムとしては信じられないわけだが、労働運動を含む職域団体・利益団体が退潮して唯一残った政治組織が国粋派新宗教群であるという構造的な背景が生み出している、紛れもない現実である。現在の状況は白井聡が喝破しているように、「永続敗戦レジーム」が呼び出した、一種の鬼っ子であると理解できる。

逆に言えば、高度成長期に崩壊が始まった生活―労働連帯の「別でもありえた可能性」を呼び戻すことで、新時代

の展望を知的に切り開いていけるかもしれない。その意味でも、昭和期日本の農民運動・労働運動の現場を再解剖する意義が大きいと考え、まずは取り組んでみた次第である。

Acknowledgements

本報告のうち特に2節は、科学研究費基盤研究B「千葉エリアにおける有機農業運動の形成と展開に関する社会学の考察」(課題番号17H02586、米村千代研究代表)による成果の一部である。また3節は、科学研究費基盤研究A「東アジア産炭地の再定義」(課題番号26245059、中澤秀雄研究代表)による成果の一部である。

- (1) 本稿は二〇一九年一月二七日(土)に開催された「日本学術会議社会学系コンソーシアムシンポジウム 高度成長期『日本文学システム』から何を学ぶか」において報告した原稿を改稿したものである。
- (2) 私が大学院生時代の一九九六年に調査した新潟県西蒲原郡巻町(当時)の住民投票運動は(中澤二〇〇五)、今から考えると、まさにムラ型社会が郡部においても消滅したことを確認できる象徴的事件だった。
- (3) 注(2)で言及した巻町調査のフィールドノートを見直すと、例えば次のようなコメントがある。「一家族の中で政治的意見を集約することがなくなってきた。自分の政治的意見を述べたあと『若い人はわからんよ』と付け足すことが普通になった。以前は、一人に会えば三―五票が約束されたが、いまは一票だけです」(高校教諭・桑原正史氏の発言、一九九六年三月)。
- (4) http://www.jpss.go.jp/site-ad/index_japanese/ps-idou-index.asp
- (5) 例えば多摩ニュータウンの開発史を研究した林浩一郎の聞き書きは印象的である。林浩一郎(二〇一〇)ほか参照。
- (6) 都市的な耐久消費財の普及が、農村では都市に遅れて一九六〇年代末まで持ち越されることは、吉川洋『高度成長』の五六―五七ページで論じられている。
- (7) このインタビューは、二〇〇七年三月に鴨川市大山のNPO法人大山千枚田保存会で行ったものである。このときは千葉

- 大社会学研究室（筆者のほか片桐正隆・尾形彰・米村千代・澁谷望および大学院生）としての訪問であったことを付記する。
- (8) 農村社会学者・中野芳彦も次のように述べている。「戦後の一時期、農村の運動の大きな柱は青年を中心とする文化運動だった。昭和二二、三年頃からの学習、生活記録、演劇、歌声などのサークル活動がそれであるが、はじめの『反封建』がやがて『反独占』にとかわり、農業の苦しさ、農村の貧しさからの自由や解放を求めて、安保斗争の頃にはその頂点を迎える。しかしその後の高度成長はこれらの文化運動を完全に呑みこんでしまう」（千葉県の「産直運動」冒頭）。
- (9) このインタビュは筆者らが二〇一二年から一六年にかけて釧路で小西氏に断続的に実施した調査記録からの抜粋である。引用部分を含め全体のインタビュ結果を編集した成果物としては、『JAFCOFリサーチペーパー vol.12』として内部で冊子化しているが、小西氏ご本人の希望により公刊はしていない。
- (10) 「朝日新聞」の戦後記事から氏が作成したデータベースをグラフ化したものである。データ作成方法の詳細は同氏著『抗いの条件』人文書院（二〇〇五）をご覧いただきたいが、本図作成にあたっては、ほんらい一二あった運動カテゴリーのうち論旨に関係するものだけをグラフに提示し、他は「全体」の中を含めている。また、カウントされているのは「抗議イベント数」であり、日常的な学習会など記事化されない出来事は表現されていない。
- (11) なお、(土地・)住宅統計調査にいう「建て替え」の率は国土交通省の別の統計の「再建築率」（既存の住宅を売却して、引き続きその敷地に住宅を着工すること）とほぼ一致していることが、表3から確認できる。逆にいうと表3にいう「新築（建て替えを除く）」の大部分は新規に土地を取得して建築されたケースと推論できる。親の家がある敷地の一角に新築したような例外的ケースのみ既存コミュニティとの連続性が保たれる。なお総務省統計局はここでいう「新築」について「新築の住宅を購入」及び「建て替え」以外の場合で、新しく住宅（持ち家）を建てた場合又は以前あった住宅以外の建物や施設を取り壊してそこに新しく住宅（持ち家）を建てた場合」と定義している。
- (12) ただし農地転用面積のうち一九七五年以前の数値は農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/noushin/noukei/totiryu/tenyou_kisei/270403/pdf/sankou2.pdf 「農地転用等の状況について」による。
- (13) 平成二〇年土地・住宅統計調査（千葉県版）の第9表から作成した。

文 献

- 天野正子 二〇〇五『つきあい』の戦後史…サークル・ネットワークの拓く地平』吉川弘文館
- 石岡久美 一九六三『千葉県農村中堅青年養成所における技術教育の実際』『月刊社会教育』七(二)：三二—三五
- 原武史 二〇〇七『滝山コミュニケーション 1974』講談社
- 橋本健二 二〇一七『1980年代以降の格差拡大と大都市分極化』『日本都市社会学会年報』三五：二二—四四
- 林浩一郎 二〇一〇『多摩ニュータウン』『農住都市』の構想と現実』『日本都市社会学会年報』二八：二八—三〇〇
- 平尾元彦 二〇〇〇『九州地域における公共投資と人口移動のシミュレーションモデル』『社会情報学研究』呉大学社会情報学部紀要』六：五三—六二
- 菱沼達也 一九八六『村と学校を結ぶ 第3報』東京教育大学農学部成田分室
- 本田由紀 二〇一四『社会を結びなおす』岩波ブックレット
- 石田光規 二〇一五『つながりづくりの隘路…地域社会は再生するのか』勁草書房
- 鎌田とし子・鎌田哲宏 一九九三『日鋼室蘭争議三〇年後の証言——重化学工業都市における労働者階級の状態2』御茶の水書房
- 中澤秀雄 二〇〇五『住民投票運動とローカルレジーム』ハーベスト社
- 中島紀一 二〇一五『野の道の農学論』筑波書房
- 中野芳彦 一九七八『千葉県の『産直運動』』日本村落研究学会『研究通信』No. 一一二—一二三(同学会データベース <http://sonkenadamu.ne.jp/index.html> より取得)
- 西城戸誠 二〇〇五『抗いの条件』人文書院
- 西城戸誠 二〇一八刊行予定『産炭地の女性たち』中澤秀雄・嶋崎尚子編『炭鉱と「日本の奇跡」』青弓社
- 野澤千絵 二〇一六『老いる家崩れる街…住宅過剰社会の末路』講談社現代新書
- 道場親信 二〇一五『下丸子文化集団とその時代』みすず書房
- 奥田道大 一九八三『都市コミュニティの理論』東京大学出版会
- 大門正克編著 二〇一二『新生活運動と日本の戦後』日本経済評論社

大月敏雄 二〇〇六『集合住宅の時間』王国社
吉川洋 一九九七『20世紀の日本6 高度成長…日本を変えた6000日』読売新聞社

(本学法学部教授)

高度成長期における地域生活・労働連帯の浸食(中澤)

三九